

秋田県 御中

デジタル技術の活用・BPR・ ワークライフバランスについて

2023年12月26日
秋田県DX推進アドバイザー
プロフェッショナル行政
九島 正広

Agenda

- プロフィール
- 2040年問題
- DXに向けた国の動向
- BPRの必要性
- 市町村連携・広域対応の必要性
- ワークライフバランス
- DX推進に求められること

プロフィール



- **名前** 九島 正広 (55歳)
- **出身** 秋田県横手市
横手市立横手北小学校
横手市立鳳中学校
秋田県立横手高校理数科
- **大学** 専修大学経営学部情報管理学科
- **経歴** 平成2年 NECソフトウェア東北 入社
平成25年 NEC東北支社シニアエキスパート
平成28年 株式会社アチカ 代表取締役社長
平成29年 a t イノベーション 代表 (現職)
令和元年 東北 I T b o o k 株式会社 取締役
令和2年 シー・スリー・アイ株式会社 (現職)
- **その他** 一般社団法人 秋田県情報産業協会 理事副会長
(平成27~29年)

<主な経験プロジェクト>

- 秋田市要員派遣型アウトソーシング
- NEC基幹系パッケージCOKAS-R/AD II 企画
- NEC直販・販売店 自治体営業要員育成 講師
- 市町村合併に伴うシステム統合プロジェクトPMO
- 山形県置賜広域自治体クラウドプロジェクトPMO
- 秋田県町村電算システム共同事業組合プロジェクトPMO
- 秋田県自治体クラウド導入検討支援 (調査)
- 営業力強化 (チャネル拡大・営業戦略立案)
- 組織改革支援 (現場ヒアリング・課題抽出・改善提案)
- 新規事業立上げ支援 (市場調査・パートナーマッチング)
- 内閣府自治体システム標準化業務アドバイザー R3.1~4.6
(子ども・子育て支援、児童手当、R4.8標準仕様告示予定)
- 秋田県DX推進アドバイザー (プロフェッショナル行政) R3.11~
- 秋田県大仙市CIO補佐官 R4.5~
- 山形県西川町DX推進アドバイザー R4.9~
- 福島県新地町DX推進アドバイザー R5.1~
- 秋田県美郷町DX推進アドバイザー R5.10~
- 秋田県三種町CIO補佐官 R5.10~
- 岡山県市町村DX支援専門官
(真庭市、笠岡市、浅口市、備前市) R5.8~

/ 2040年問題 /

団塊ジュニア世代が65歳以上となり、高齢者人口がピーク

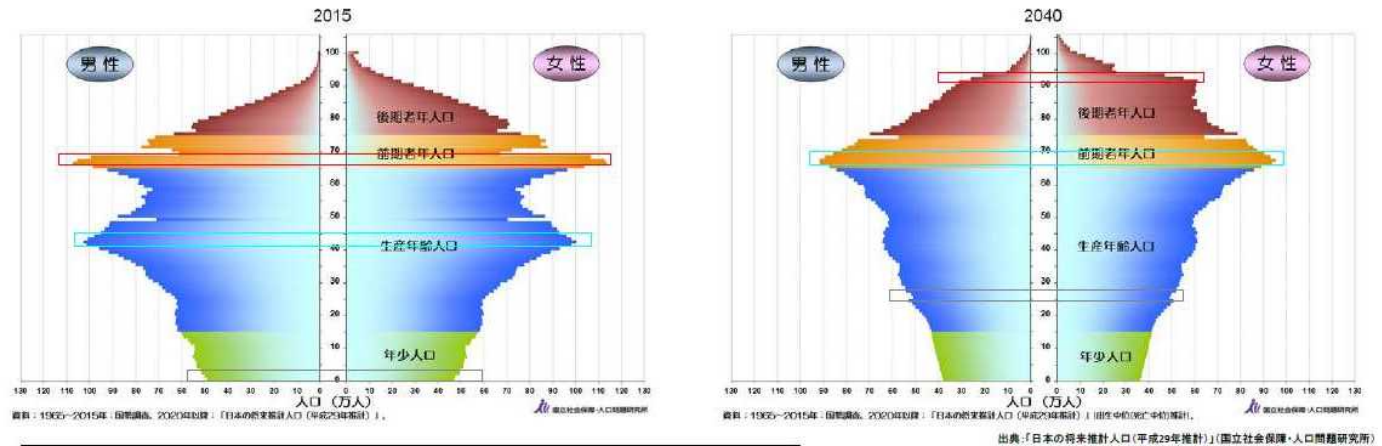
自治体戦略2040構想研究会 第二次報告

～人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか～

平成30年7月
自治体戦略2040構想研究会

我が国の人口の動向について

- 2040年には、団塊の世代(出生数 260～270万人/年)及び団塊ジュニア世代(出生数 200～210万人/年)が高齢者となっており、我が国の人口ピラミッドはいわゆる棺おけ型になる。
- 近年の出生数は、年間100万人に満たない。2040年にはこの世代が20歳代となる。



	出生数	2015年※1	2040年※1
団塊の世代 1947～49年生まれ	267.9万人 ～269.7万人	215.2万人 66～68歳	80.4万人 91～93歳
団塊ジュニア 1971～74年生まれ	200.1万人 ～209.2万人	198.9万人 41～44歳	182.7万人 66～69歳
【参考】 2013～15年生まれ	100.4万人 ～103.0万人	98.2万人 0～2歳	102.7万人※2 25～27歳

※1 2015年、2040年の各世代人口は各年齢の平均を記載。

※2 日本の将来推計人口は、国籍に関わらず日本に在住する総人口を推計の対象としており、国際人口移動率(数)を仮定して推計を実施している。

出典: 出生数は厚生労働省「人口動態統計調査」から作成。
2015年、2040年人口は「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)から作成

引用: 総務省「自治体戦略2040構想研究会 第一次・第二次報告の概要」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000562116.pdf

労働力不足 + 業務量そのまま ⇒ パラダイムシフトの必要性

新たな自治体行政の基本的考え方①

第二次報告

労働力(特に若年労働力)の絶対量が不足

人口縮減時代のパラダイムへの転換が必要

スマート自治体への転換

<破壊的技術(AI・ロボティクス等)を使いこなすスマート自治体へ>

- 経営資源が大きく制約されることを前提に、従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発揮できる仕組みが必要。
- 全ての自治体で、AI・ロボティクスが処理できる事務作業は全てAI・ロボティクスによって自動処理するスマート自治体へ転換する必要。

<自治体行政の標準化・共通化>

- 標準化された共通基盤を用いた効率的なサービス提供体制へ。
- 自治体ごとの情報システムへの重複投資をやめる枠組みが必要。円滑に統合できるように、期限を区切って標準化・共通化を実施する必要。

⇒ 自治体の情報システムや申請様式の標準化・共通化を実効的に進めるためには、新たな法律が必要となるのではないか。

<現状>

職員による事務処理

情報システム等

カスタマイズ=個別投資

労働力制約の下でも
本来の機能を発揮

→

重複投資をやめる

<スマート自治体>

AI・ロボティクスによる自動処理など

情報システム等の共通基盤(標準化)



公共私による暮らしの維持

<プラットフォーム・ビルダーへの転換>

- 人口減少と高齢化により、公共私それぞれの暮らしを支える機能が低下。⇒ 自治体は、新しい**公共私相互間の協力関係**を構築する「**プラットフォーム・ビルダー**」へ転換する必要。
- 共・私が必要な人材・財源を確保できるように**公による支援や環境整備**が必要。

<新しい公共私協力関係の構築>

- **全国一律の規制を見直し**、シェアリングエコノミーの環境を整備する必要。
- ソーシャルワーカーなど**技能を習得したスタッフが随時対応する組織的な仲介機能**が求められる。

<暮らしを支える担い手の確保>

- 定年退職者や就職氷河期世代の活躍の場を求める人が、**人々の暮らしを支えるために働ける新たな仕組み**が必要。**地域を基盤とした新たな法人**が必要。
- 地方部の地縁組織は、**法人化等による組織的基盤の強化**が必要。

新たな「私」(シェアリングエコノミー等)

新たな「共」(地域を基盤とした新たな法人等)

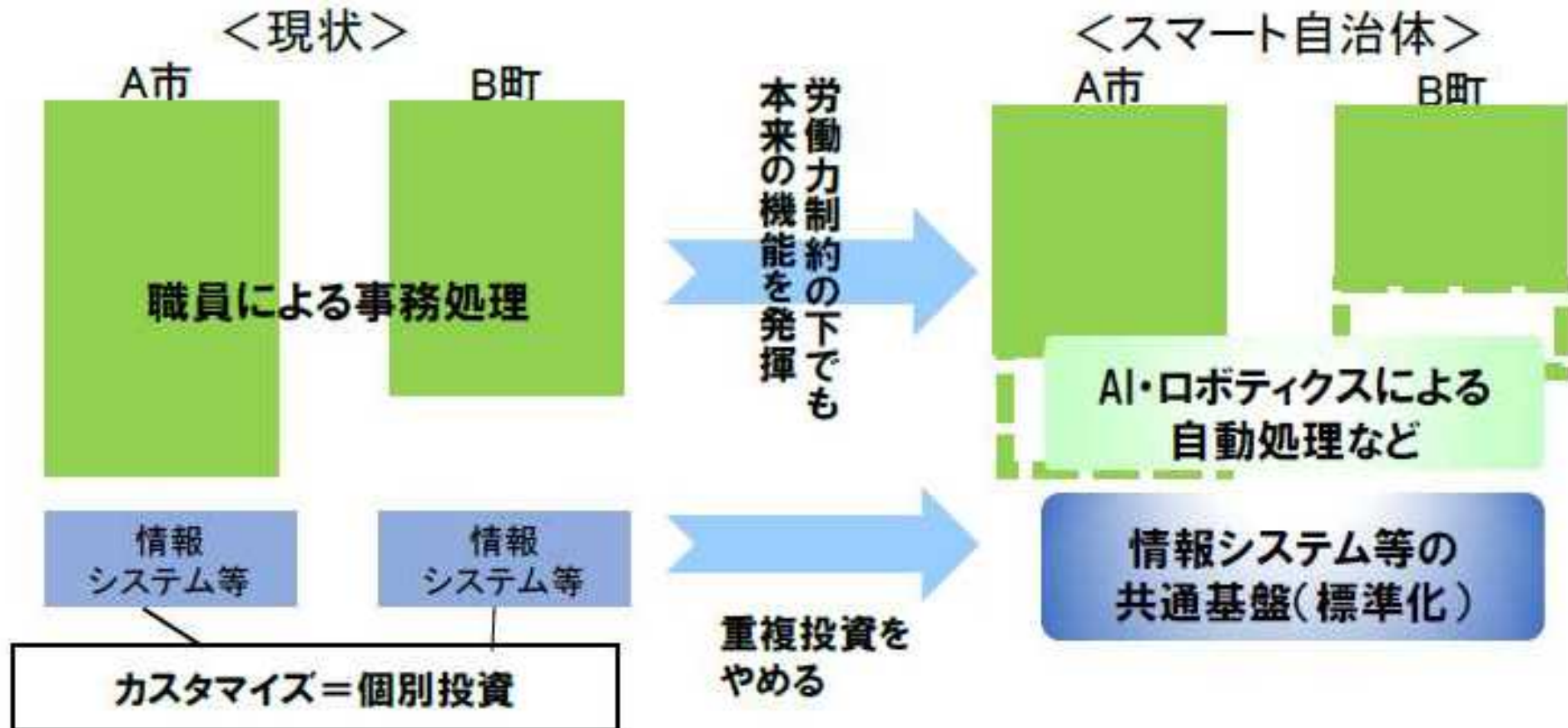
新たな「公」(プラットフォーム・ビルダー)

プラットフォーム・ビルダーとして必要な支援/環境整備

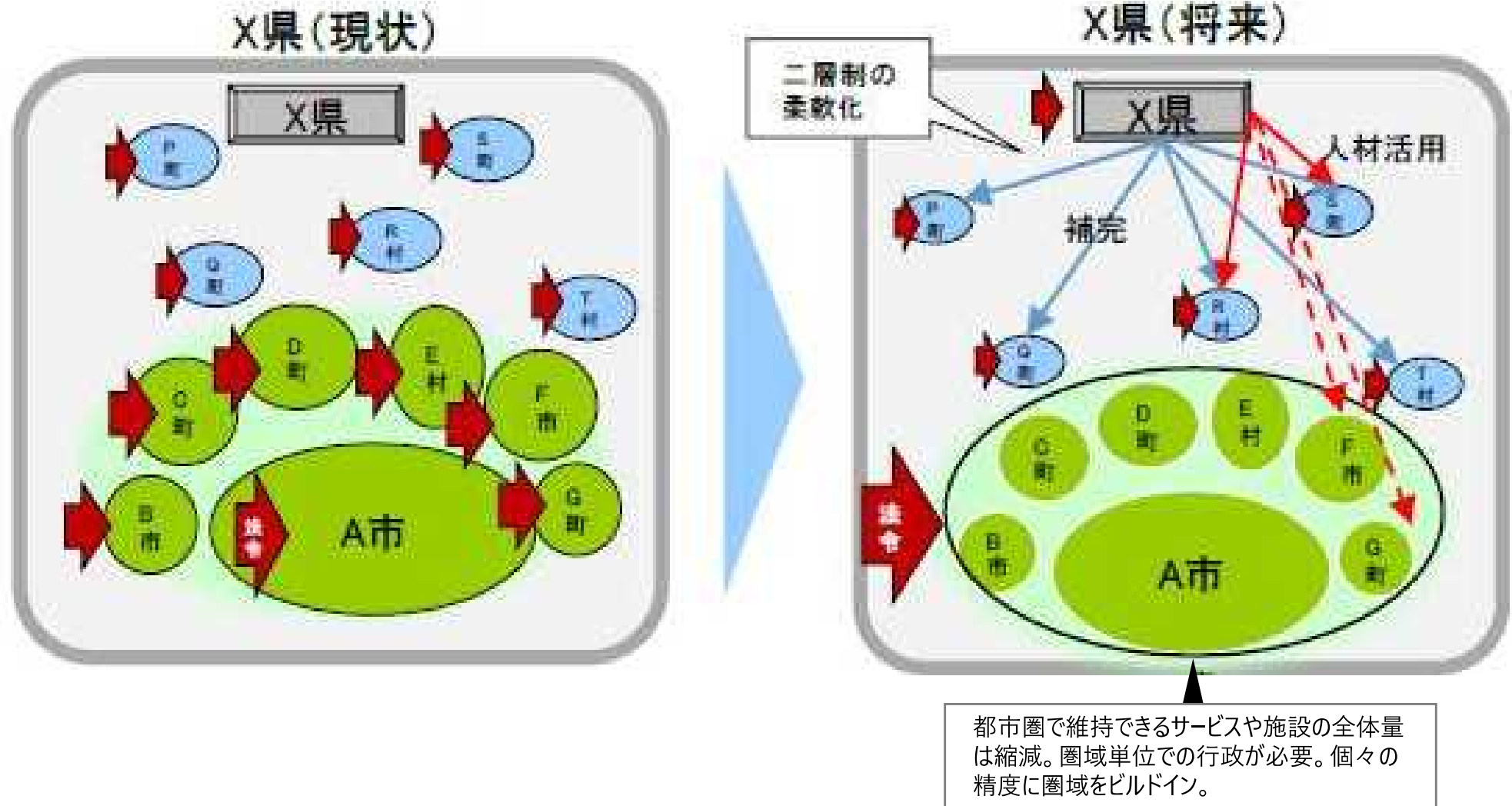
スマート自治体化 ※サービス・プロバイダー

2040年問題

BPR (業務改革)・DX・標準化・共通化の必要性



共同化の必要性



/ DXに向けた国の動向 /

DXに向けた国の動向(デジタル関連の経緯)

法律

平成12年12月制定(令和3年5月(廃止))

高度情報通信ネットワーク社会形成基本法
(通称:IT基本法)

平成28年12月制定

官民データ活用推進基本法

令和元年5月制定

デジタル手続法

令和3年5月制定

デジタル改革関連法

- デジタル社会形成基本法
- デジタル庁設置法
- デジタル社会形成整備法
- 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための
預貯金口座の登録等に関する法律
- 預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による
預貯金口座の管理等に関する法律
- 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律

方針・計画

平成29年5月～令和2年7月改定～令和5年6月廃止

世界最先端デジタル国家創造宣言・
官民データ利活用推進基本計画

平成30年1月～令和2年12月改定～令和3年12月廃止

デジタル・ガバメント実行計画

令和2年12月～令和4年9月改定～

総務省 自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画

令和3年7月(令和5年1月改定)～

- 自治体DX推進手順書
- 行政手続きオンライン化手順書
- 情報システム標準化手順書
- 自治体DX推進参考事例集

令和3年12月～令和5年6月改定～

デジタル社会の実現に向けた重点計画

令和4年6月～

デジタル田園都市
国家構想基本方針

令和4年12月～

デジタル田園都市
国家構想総合戦略

踏襲

踏襲

更改

反映

反映

参考 | 「令和の大行政改革」を自民党デジタル社会推進本部が提言

自民党 ホーム 重点政策 議員 **ニュース** 選挙 入党 寄付

政策 デジタル

「令和の大行政改革」をデジタル社会推進本部が提言

2023年6月1日
自由民主党政務調査会
デジタル社会推進本部



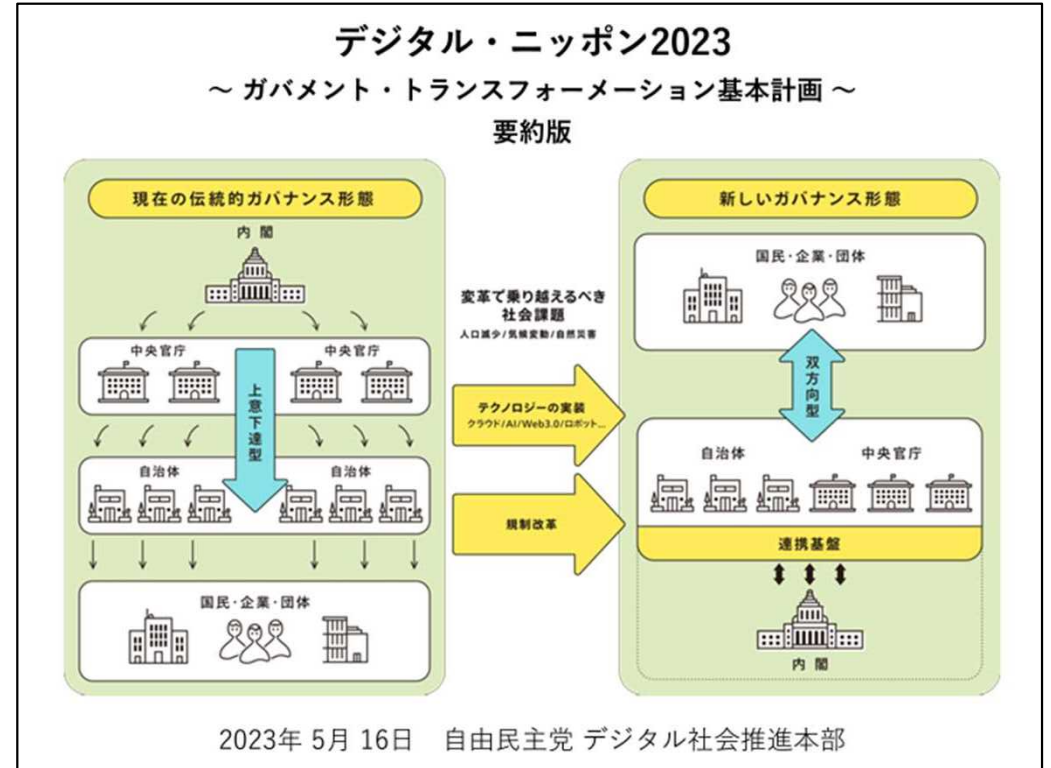
党デジタル社会推進本部(本部長・平井卓也衆院議員)は「デジタル・ニッポン2023」と題したデジタル技術を活用した行政改革に関する提言を取りまとめ、6月1日、官邸で岸田文雄総理に申し入れました。

提言では、少子化および経済の低成長を脱却するために、まず、人口が減少しても十分に持続性がある国家運営が可能で、成長を続ける国であるという未来を提示することが重要と説いた。その上で、「ガバメント・トランスフォーメーション」の実現を通じて新しい国の形をつくっていくための論点を整理しました。

具体的には、これまで、1741市区町村がそれぞれに進めてきた「窓口業務」や「行政手続き」のデジタル化について、国と地方がクラウド上の共通のシステム基盤(ガバメントクラウド)を活用すること等を提言しました。

国が強いリーダーシップを発揮し、地方との一体化を図ることで、ワンストップ型行政の促進を通じた住民サービスの向上をはじめ、システム運営の効率化によるコスト削減、データ連携を基礎とする新たなサービス開発等、あらゆる業務・サービスが迅速かつ効率的に提供できるようになること等の未来像を示しました。

提言について、平井本部長は「令和の大行政改革になる」と期待を込め、岸田総理は、自身が会長を務める政府のデジタル臨時行政調査会で議論を深めていくとの方針を示しました。



引用:「令和の大行政改革」をデジタル社会推進本部が提言
<https://www.jimin.jp/news/policy/205991.html>

デジタル行財政改革

デジタル行財政改革の目的

急激な人口減少社会への対応として、
利用者起点で我が国の行財政の在り方を見直し、
デジタルを最大限に活用して公共サービス等の維持・強化と地域経済の活性化を図り、
社会変革を実現する。



人口減少 人手不足の影響

人口減少・人手不足でも、公共サービスを効果的に提供し続けるための効率化や効果的な実施のあり方を考えます。



利用者起点

供給者目線ではなく、サービス利用者の声を政策に反映し、利用者起点の公共サービスを実現していきます。



デジタルによる 社会変革

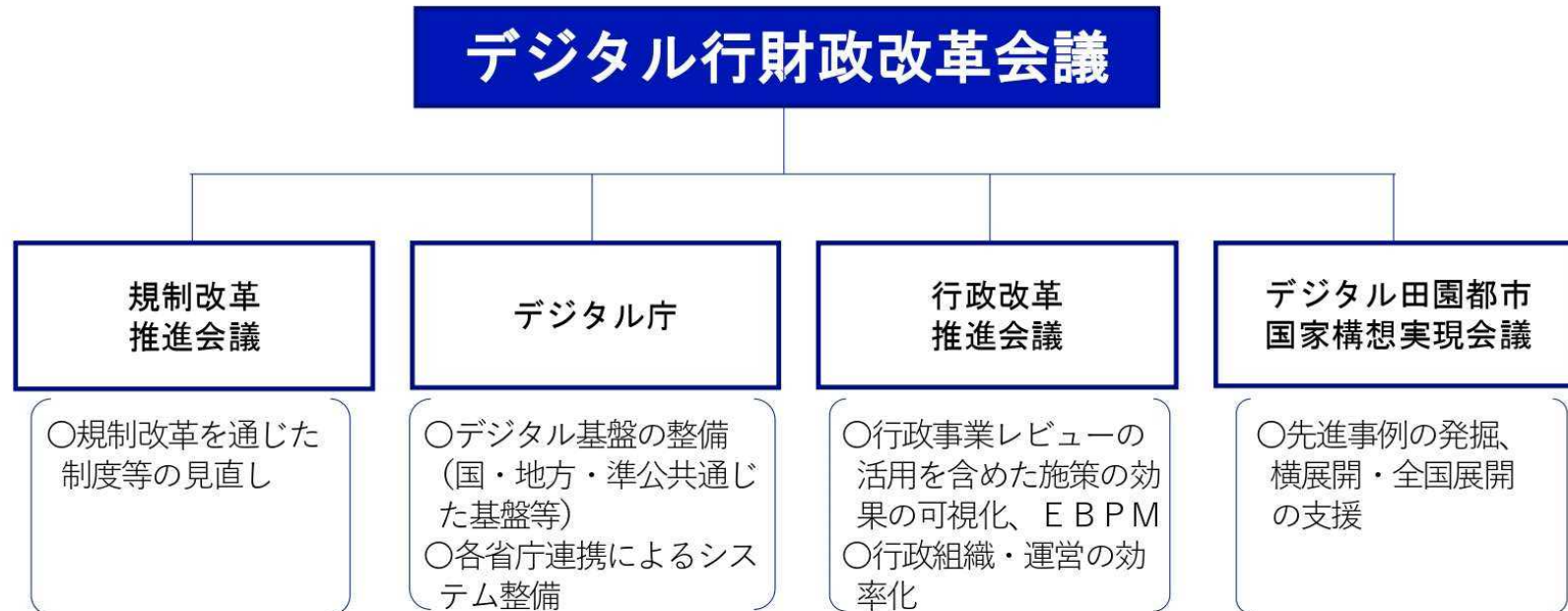
デジタル技術の活用を通じた利用者の利便性向上や、サービス提供者の働き方改革を促進し、デジタルを前提とした社会像を検討します。



デジタル行財政改革

デジタル行財政改革会議を司令塔とする一体的な推進体制

- デジタル行財政改革会議は、規制改革・デジタル改革・行政改革・デジタル田園都市国家構想及び各府省庁の**改革の司令塔**。
- **総理のリーダーシップ**の下で方針決定を行い、デジタル行財政改革を**国・地方を通じて一体的かつ強力に推進**。



フロントヤード改革

自治体フロントヤード改革が目指すもの

コンセプト

①マイナンバーカードの活用で
住民との接点の多様化
・充実化（オムニチャネル化）

②データ対応の徹底

③庁舎空間は、
単なる手続きの場所から
多様な主体との協働の場へ

イメージ ～各自治体の実情に応じた創意工夫で、新しいフロントヤード（住民と自治体の接点）を～

A 自宅で



- ・来庁せずにオンラインで手続き完結
- ・来庁したい時も自宅で簡単予約

i 自宅で予約

ii スマホからオンライン申請



- ✓ 困った時はチャット（有人・ボット）で相談
- ✓ マイナンバーカードで本人確認



B 近場で

リモート窓口を活用し、
行政手続き（オンライン申請）をサポート
本庁職員とリモート相談も



郵便局



公民館

C 庁舎で



住民スペースの拡大

住民が集う協働の場
行きたい場所へ

- ✓ 手続きのための記載台・専用カウンターを削減
- ✓ 業務の効率化・人的配置の最適化により、職員の時間を確保
- 相談・交流や企画立案などきめ細やかな対応へ

データ処理のための バックヤードは集約化

処理状況をデータで見える化
・BIツールで分析

データに基づく改善
（データドリブンな行政運営）



紙ではなくデータ対応
（対面でもタブレット活用）

D 自治体と住民との接点の充実化

マイナンバーカードの更なる利活用シーンの拡大



(例)・避難所受付における利用
・地域公共交通における利用

BPRの必要性

「誰一人取り残されない」「人に優しい」デジタル行政の実現のためにもBPRが必要。



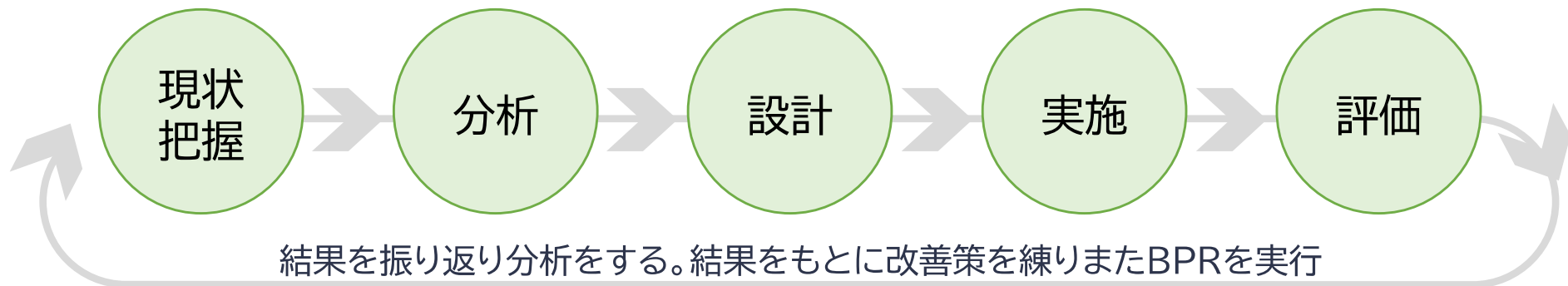
デジタル化を進めるに際しては、オンライン化等が目的とならないように、本来の行政サービス等の利用者の利便性向上及び行政運営の効率化等に立ち返って、業務改革（BPR）に取り組む必要がある。（デジタル社会の実現に向けた重点計画R5.6.9閣議決定）より抜粋

BPRとは

ビジネス・プロセス・リエンジニアリング

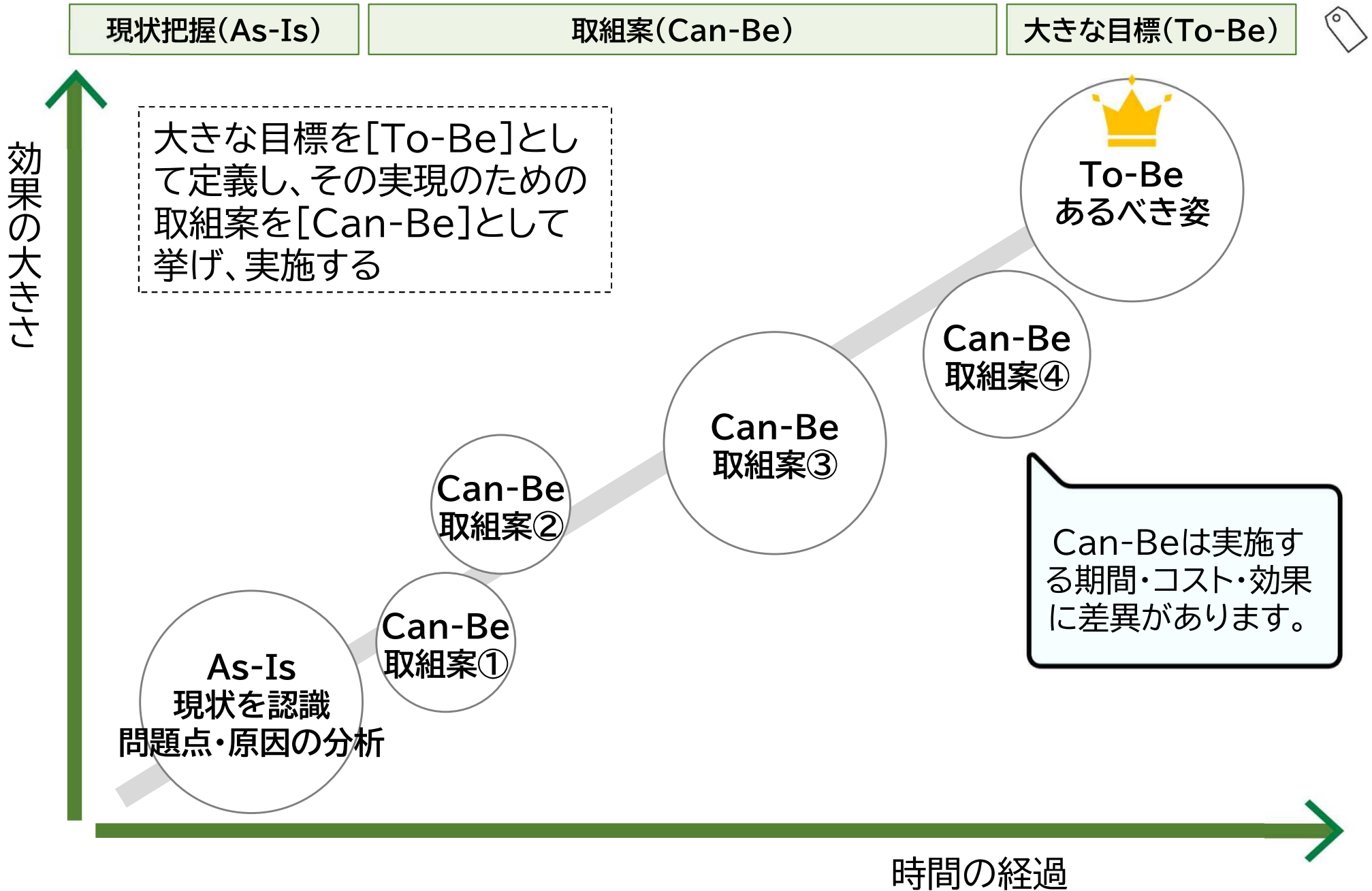
BPR (Business Process Re-engineering)とは、業務フローを見直し、抜本的に再設計する手法であり、業務改革のことを指す。

■ BPRの基本ステップ



国の行政の業務改革に関する取組み方針（平成 28 年8月2日総務大臣決定）では、「現在の業務プロセスを詳細に調査・分解し、国民サービスの質の向上や人的リソースの活用等の面からどのような問題点があるかを徹底的に分析して、業務プロセスそのものの再構築を図ること」をいわゆる BPR としている（総務省:自治体 DX 全体手順書 第1版及び第2.1版 引用）

BPRのステップ



市町村連携・広域対応の必要性

愛媛県・20市町の「27手続き業務の標準化」取り組み事例



エンドツーエンドによるデジタル化：単なる入り口のオンライン化（デジタル化）だけではなく、バックヤード事務の整流化・効率化も踏まえた、紙を出さない業務プロセスを考えていくことが重要です。

えま
ひし
めめ

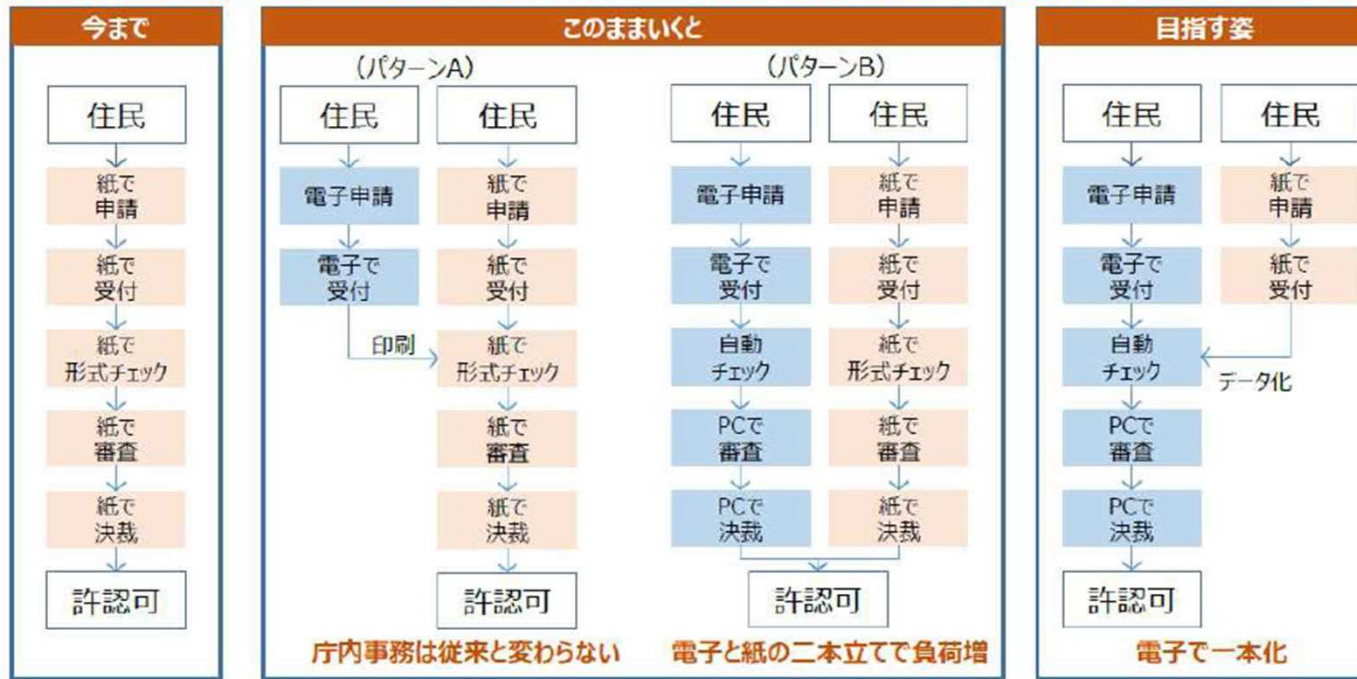
課題

愛媛県
愛媛県

何も手を打たなかった場合に想定される姿

- 住民から自治体への申請がオンライン化されても、庁内の業務の流れは従来のまま（パターンA）
- 電子申請について庁内のデジタル化を進めても、デジタルの業務と紙の業務の二本立てとなり職員の負荷が増える（パターンB）

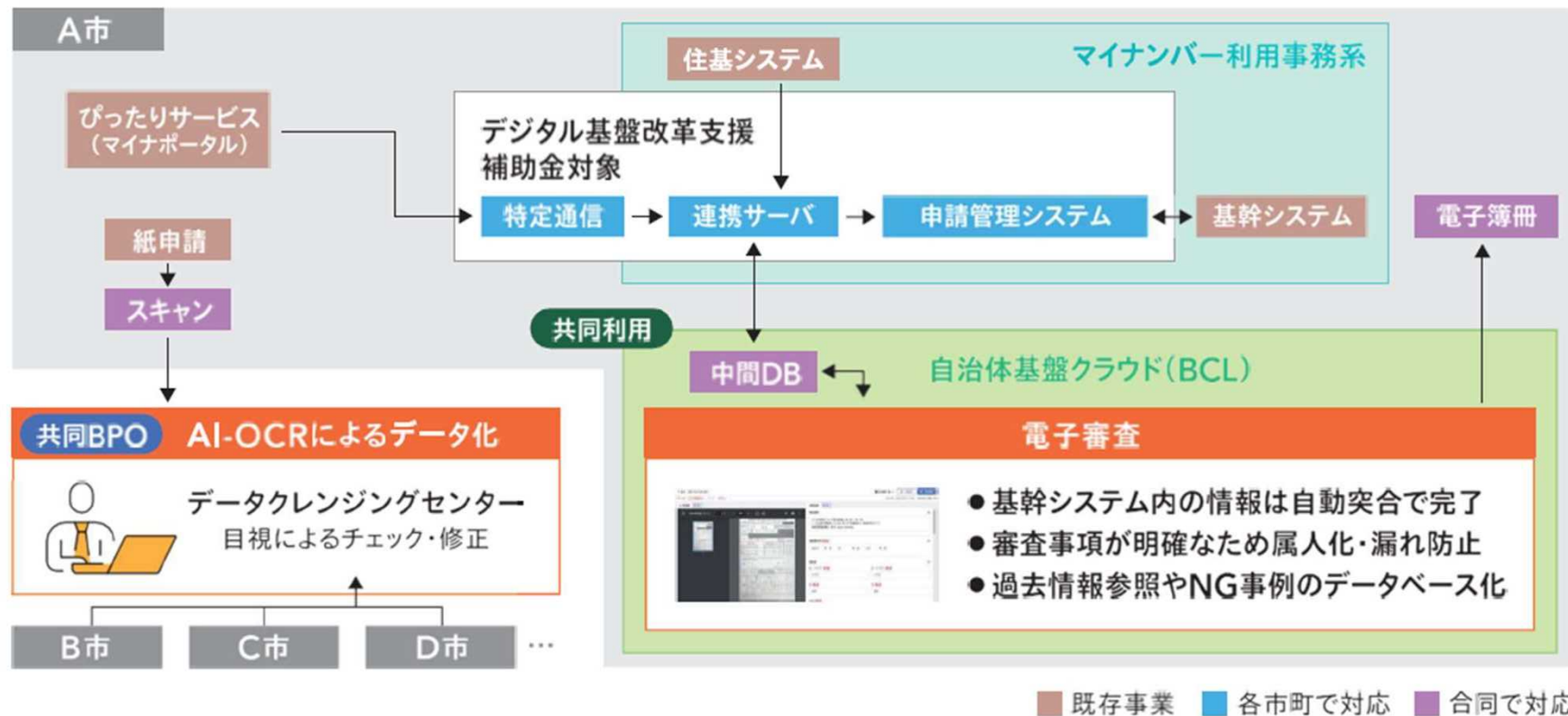
⇒ 県内20市町の業務の流れを標準化し、デジタル一本で業務ができるDX環境を県主導で構築することで事務をデジタル化



標準ソリューションの概要



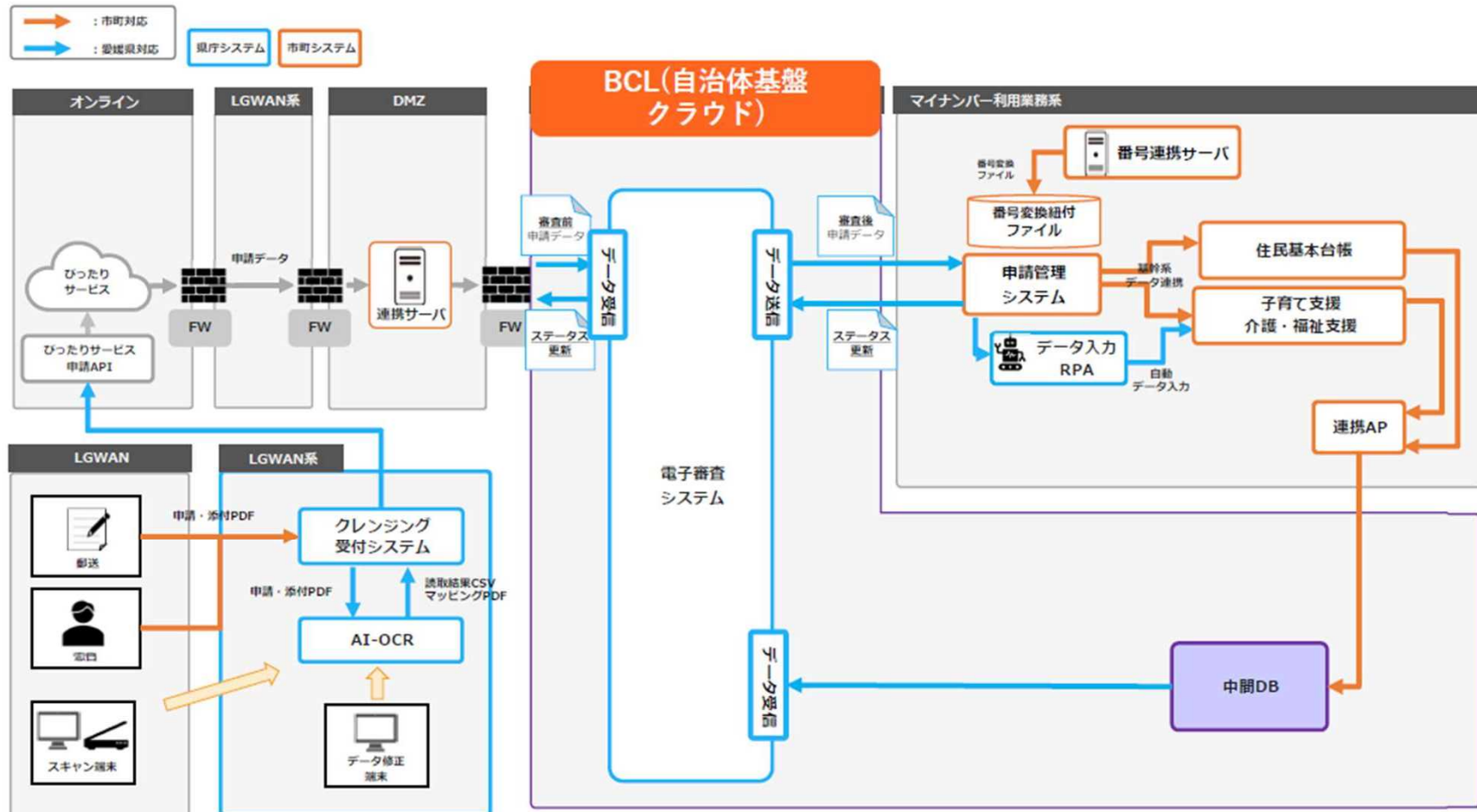
- ①紙から電子に移行する過渡期において、「電子」「窓口」「郵送」の3つのパターンを考慮
- ②電子申請だけでなく**審査・発行までのエンドツーエンドの電子化**の実現
(申請受理後の内部業務フローも紙を使わない仕組み)
申請情報と基幹システムの情報連携させることで、審査業務を効率化
- ③**県内全自治体(20市町)で業務を標準化し共同利用**。スケールメリットにより費用対効果を得る。



システム構成



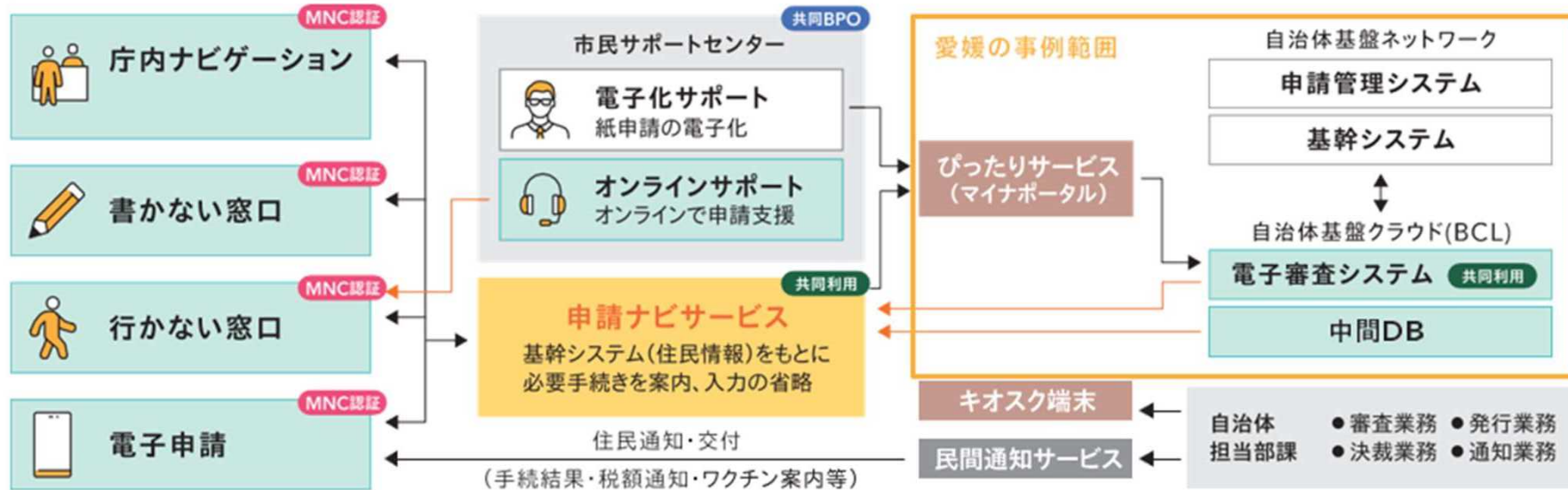
- 電子審査の仕組みをBCL（自治体基盤クラウド）上で構築したことで全国自治体が共同利用可能。
- LGWANにつながっている自治体で、データクレンジングセンター（共同BPO）を実現。



住民窓口の多様化モデル（共同利用モデルの次の取組み）



多様化する住民窓口を申請ナビサービスで連携し、電子通知を加えることで、さらなる住民の利便性向上を目指しています。



住民のメリット

- 場所・時間にとらわれずに行政手続きができる
- オンラインサポートを受けて手続きができる
- ライフイベントに応じて必要な手続きがわかる
- 手続き時に同じことを繰り返し記入（入力）する必要がない

自治体のメリット

- 職員数減少（2040年問題）の対策
- 出張所の人員確保が難しい地域でも行政サービスを維持可能
- 近隣自治体との共同利用・共同BPOによりコスト削減

地域事業者のメリット

- 職員でなくてもできる業務を切り出し、自治体業務の一部を担う
- 障害者・子育てママなどにも柔軟な働く場所を提供

都道府県・市町村連携事例

事業者・市町村・県の業務効率化事例

～入札参加資格申請・電子入札～

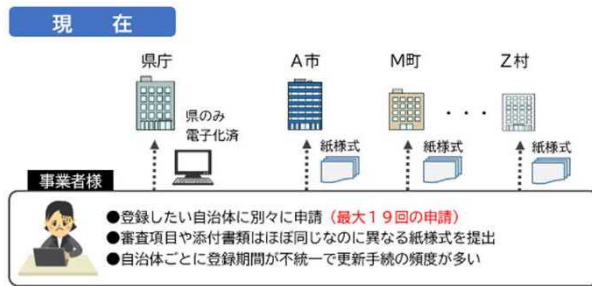
入札参加資格審査申請 ・電子入札 共同利用例	共同利用の範囲	事務局	申請区分			電子 入札	備考
			建設 工事	物品	役務		
【東京】 東京電子自治体 共同運営電子調達サービス	23区、26市、4町、3村、東京二十三区 清掃一部事務組合、多摩川衛生組合 及び多摩ニュータウン環境組合	東京電子自治体共同運営協議会 ※東京都デジタルサービス局戦略部内	○	○	○	○	
【岩手】 岩手県南広域競争入札参加資格 審査申請受付システム	北上市、奥州市、花巻市、遠野市、一 関市、金ケ崎町、西和賀町、平泉町、 北上地区広域行政組合、岩手中部広 域行政組合、北上地区消防組合、岩手 中部水道企業団、奥州金ケ崎行政事 務組合、一関地区広域行政組合	岩手県南広域 競争入札参加資格審査申請事務局 ※R5・6年度は北上市	○	○	○	○	デジタル田園都市国家構想推進交付金 令和3年度補正採択事業 ・日立システムズ CYDEEN競争参加資格申請受付システム利用
【岩手】 盛岡広域市町競争入札参加資格申請 受付システム	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、 葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町	盛岡市契約検査課	○	○	○	○	・日立システムズ CYDEEN競争参加資格申請受付システム利用
【神奈川】 かながわ電子入札共同システム	神奈川県、県内29市町村、 県内広域水道企業団	神奈川県市町村電子自治体 共同運営協議会	○	○	○	○	
【千葉】 ちば電子調達システム	千葉県及び市町村、北千葉広域水道 企業団、かずさ水道広域連合企業団	千葉県電子自治体共同運営協議会 ※県庁千葉県総務部デジタル推進課内	○	○	○	○	
【埼玉】 競争入札参加資格申請 受付システム	埼玉県、上尾市、北本市、行田市、 久喜市、熊谷市、越谷市、坂戸市、 狭山市、白岡市、蓮田市、東松山市、 深谷市、富士見市、ふじみ野市、三郷 市、伊奈町、小鹿野町、鳩山町、美里 町、三芳町、毛呂山町、吉見町、寄居 町、越谷・松伏水道企業団、埼玉西部 消防組合、秩父広域市町村圏組合、 戸田ポートレース企業団	埼玉	○	○	○	○	
【大分】 大分県共同利用型電子入札システム ※R6年4月～予定	大分県、大分市、別府市、中津市、 日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、 竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、 豊後大野市、由布市、国東市、日出町、 九重町、玖珠町	共同受付センター ※大分県庁内	—	○	○	○	デジタル田園都市国家構想推進交付金 令和4年度第2次補正採択事業

都道府県・市町村連携事例

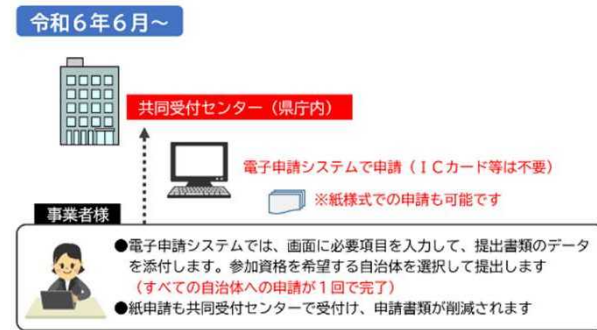
事業者・市町村・県の業務効率化事例

	事例1:【岩手】	事例2:【大分】
申請年度	デジタル田園都市国家構想推進交付金 令和3年度補正	デジタル田園都市国家構想推進交付金 令和4年度第2次補正
事業名	競争入札参加資格審査申請 共同オンライン申請システムの整備	入札関連手続電子化事業
交付決定額	11,996千円	62,737千円
申請者	北上市(主たる申請者)、 奥州市、花巻市、遠野市、一関市、金ヶ崎町、西和賀町、 平泉町、北上地区広域行政組合、岩手中部広域行政組 合、北上地区消防組合、岩手中部水道企業団、奥州金 ヶ崎行政事務組合、一関地区広域行政組合	大分県(主たる申請者)、 大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津 久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大 野市、由布市、国東市、日出町、九重町、玖珠町 ※稼働時には姫島村も参画予定(全県)

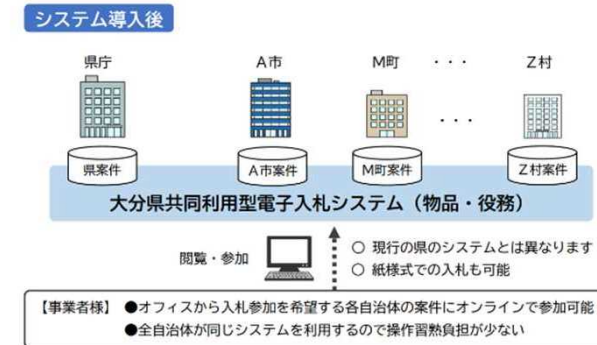
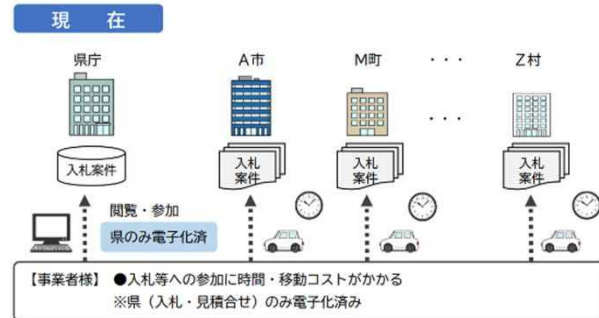
入札参加資格審査申請



・窓口の集約
・様式・有効期間・審査項目・様式などの統一



電子入札



/ ワークライフバランス /

ワークライフバランス

◆総務省

『地方公務員におけるダイバーシティ・働き方改革推進のためのガイドブック』

- ・効率的に仕事を進めるための柔軟な働き方を可能とし、互いの不在を前提としたカバー体制を構築すること等が肝要
- ・生産性向上のためには、今の「働き方」や「働く場所」にとらわれない「シームレス※」な働き方へのシフトを目指す

※シームレス(seamless):切れ目のない、継ぎ目のない



フリーアドレスの取組(事例:山形県庁)

2025年度中に、県庁や総合支庁のパソコンのネットワークを無線化することを決定

既存環境 : 22年前にネットワーク整備
課題 : 有線接続が必要、働く場所が固定される 等



- ・ Wi-Fiなど用いて無線化
- ・ 場所を問わずサーバーアクセスできるようにする
- ・ 働く場所を固定しないフリーアドレスやテレワーク等の柔軟な働き方を推進
- ・ 電子メールの代わりにチャット機能を使えるツール導入を決定
- ・ 会議では県の業務における生成AIの利用ガイドラインが承認



山形県による試算

- ◎ 職員の業務 : あわせて年間18万時間以上の短縮
- ◎ コストの削減 : およそ3億8千万円の削減

○ 吉村知事

「コロナ禍を経て社会経済活動の正常化が進む中、引き続き、県のあらゆる分野でデジタル化を進めていくことが必要」

○ 県DX推進課 佐藤寿紀課長

「来庁者との打ち合わせや相談対応などでPCの画面を見せながら説明するなど、県民に寄り添った対応が可能になる」

オープンな事務スペースと先進ICTを融合し、業務や組織の変化にも柔軟に対応。フリーアドレスの導入により職員間のコミュニケーションや情報共有を円滑にし、効率的な業務遂行ときめ細やかな住民サービスの提供をサポート。

コラボレーションスペース

人数に合わせてデスクをつなぎ、ディスプレイやプロジェクタですぐに情報共有しながら会議を実施できます。



モバイルツール

その日の業務内容に応じて、庁舎内のどこにいてもスムーズに業務が遂行できます。



ノーペーパー会議 (SmoothMeeting)

紙資料を電子化してタブレットで参照することで、ペーパレス化だけでなく会議の効率化や議論の集中化も推進します。



リモートアクセス(持ち出しマイデスク)

タブレットを使って自席のパソコンを操作できるので、外出先でも庁舎内と同じように業務が行なえます。また、出庁困難時など災害対策としても有効です。



オープン&フリーアドレス


カベをなくし、フリーアドレスを採用することで、スペースの効率化を図るとともに、コミュニケーションや情報共有の円滑化を推進します。

- ✓ エリアテーマで検証
- ✓ 共通エリアで組織間コミュニケーション強化

ハイブリッドワークオフィスの実証検証(日本橋IB)


オフィスワーカーとテレワーカーのチーム活動を支援する環境を
 インフラ・デバイス・ソフトウェア・施策の面から検証

ハイブリッドワーク 戦略エリア




- ・オフィスワーカーとテレワーカーが一体感のあるディスカッションをすることができる空間を実証
- ・スピーディな意思決定の場

ハイブリッド会議室 設備・デバイス検証




- ・Microsoft Teams Rooms/ Zoom Roomsによる最適な設備・デバイス環境を評価

ハイブリッドワーク 執務エリア




- ・リモートと臨場感
- ・チーム型ワーク加速
- ・イノベーション加速

ティアルーム(21F)




- ・組織横断の情報交換施策によりシナジー誘発を検証
- ・雑談によるひらめき



熟考 ディスカッション リラックス
 雑談 ブランディング お客様との対話
 刺激を受けに外へ

オープンエリアのハイブリッドイベント



- ・デジタルイベントや教育機関のハイブリッド授業活用に向けた実証
- ・Microsoft Teams Rooms / Zoom Roomsを3面LEDで評価、コンテンツMIX

シェア型ストレージ

評価・検証

✓ 有事の際は、災対本部として活用

デジタル共創ラボ



目的

デジタル・データをオフィスに融合した共創空間
【人×場×デジタル】
通称: 情報“ボン”ルーム

- ・VC環境向上への向けたデバイス、ガジェット、ファシリティを、お客様共創を含め総合検証する場
- ・リアルオフィス側⇄リモート参加での情報量の格差を無くし、コミュニケーションの質を高める

フリーアドレスに向けた自治体支援

- ✓ 事業やPJ単位でセルフセッティング
- ✓ 思考プロセスに適した空間創り

スタイルフリー型の働く場(最適なチーム環境は自分達でセッティング)



■ 狙い、目的

- ・組織とチームの固定化を防ぎ、目的に応じた様々な働く環境を自分達でスピーディにカスタマイズ。

“活気”や“にぎわい”がオフィス全体に広がり、別チームからの気づきや、意識変革につながる

■ 機能

働く目的に応じて組み合わせを変えることで、

⇒ 共感 ⇒ 問題定義 ⇒ アイデア創出

⇒ “カタチ”にし具現化へ進める

という思考プロセスに適した空間を創る

※ **ABW**はワーカが業務を活動に分解し、それに適した場を選択しパフォーマンスを高めることを目的にしたWS戦略ですが・・・

⇒ 当社ではワーカが自律的に働き方に合わせた(チーム+場)を創る。

✓ オープン・クローズ会議室のメリット・デメリットを活かした活用

リモートワーク拡大によるコミュニケーション環境の変化



<オープン化のメリット>

- ・すぐに必要な相手と話せる
- ・情報共有のスピードアップ
- ・コミュニケーションの質向上
- ・オフィス空間の稼働率向上
- ・見える化による暗黙知の共有
- ・イノベーション機会増加

<オープン化のデメリット>

- ・WEB会議の音漏れ
- ・機密情報／プライバシーの保護
- ・WEB会議接続先への雑音増加



- ✓ 県民向けイベントやワークショップなどでの活用
- ✓ 知事会見での活用

オープンイノベーションエリア

社内活用だけでなく社外のパートナーやお客様と
新しい価値を生み出す共創・創造の場



- イベント/広報/プロモーション、オープンでフラットな学びの場
- お客様/パートナーとのイベントや共創型ワークショップ開催
- 北米 Plug and Playの最新トレンドを感じる、ベンチャー発掘

デジタルワークプレイスの実現に向けて

働く場 オフィスとテレワークのハイブリッドな働き方

- › 離れていても常時空間を繋ぎ、One Office・One Teamを実現
- › 目的に合わせて働く場所を選択

働き方 制度ルールの見直し

- › 評価は時間から成果(マネジメントルールの見直し)
- › 完全ペーパーレス化

働く基盤 コラボレーションツールの採用

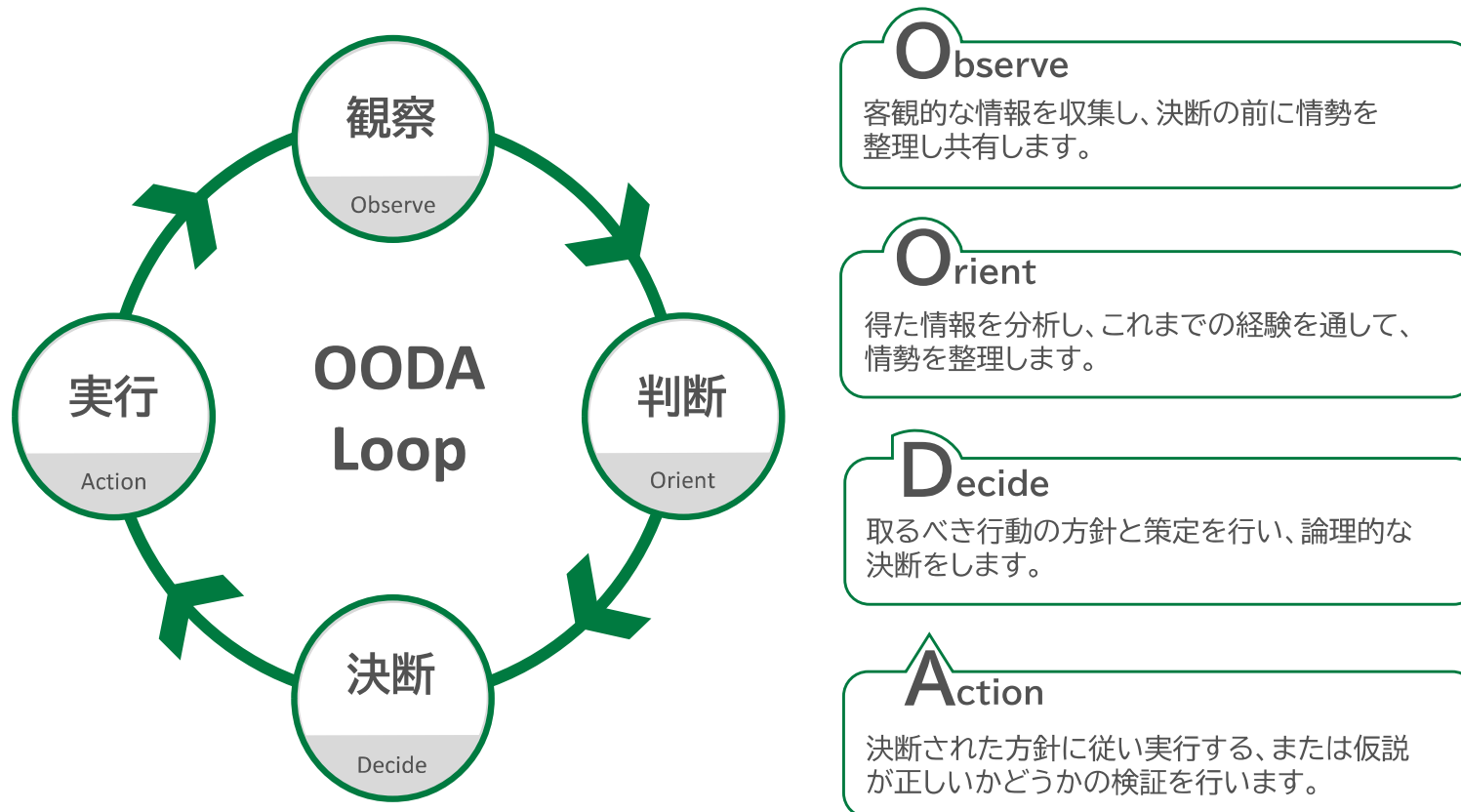
- › クラウド・バイ・デフォルト
- › ネットワークインフラの見直し

現場意見を吸い上げ、トライ&エラーを繰り返しブラッシュアップ

/ DX推進に求められること /

DX推進に求められること

DXの推進には、**不確実な要素が多く、迅速性が要求される**ため、行政における標準的なPDCAサイクルは、計画から評価、改善までを次の計画に反映させるまで、各々時間がかかることから、アクションプランの進捗管理においては、**現場において意思決定から行動までを迅速かつ柔軟**に行うことに対して有効な「**OODA (ウーダ) ループ**」を採用することとし、この**ループを何度も素早く繰り返す**ことで現場を起点として情勢判断を行い、**臨機応変な対応**を行なっていきます。



DX推進に求められる「7つのポイント」

自治体 DX

- 1 全ての**起点は住民（事業者）**であること
- 2 デジタルは、目的ではなく**手段**であること
- 3 デジタル活用で重要なのは、**使いやすさ**である
- 4 他自治体の**先行事例+オリジナルティ**（創造的模倣）
- 5 失敗を恐れず**トライ&エラーを繰り返し臨機応変に対応**すること
- 6 **小さな成功事例**を作るところから始める
- 7 全ての人**がデジタル技術を活用し課題解決や新たな価値を生む**こと

c3i

<https://c3i.jp>